

タイの産業構造の変化と国内地域間格差

立教大学大学院
経済学研究科博士後期課程
石井優子

はじめに

ハーシュマン (1958)、ウィリアムソン (1995) によると、国内地域間格差は発展の初期段階で拡大し、発展が成熟すると縮小するというように、経済発展に伴って逆 U 字型に変動するという。実際に、日本もタイもそれぞれ高度経済成長期である 1960 年代前半、1990 年代前半に、それまで拡大していた国内地域間格差が縮小した。しかし、日本に比べタイの地域間格差は著しく大きい。そこで、本稿の目的は、これまで先進国の国内地域間格差の変動に関して妥当とされてきたハーシュマンおよびウィリアムソンの理論がグローバル化の進んだ今日の発展途上国に妥当するのか再検討することにある。特に、グローバリゼーション下で経済成長を牽引してきた直接投資の導入による産業構造の変化の国内地域間格差に対する影響を、タイを事例に明らかにする。

I タイの外資導入による産業構造の変化

I-i 直接投資による急速な経済成長と産業構造の変化

タイは積極的に直接投資を受け入れ、プロダクトサイクルの過程の中で新産業を次々に導入し、加速度的な経済成長を遂げた。つまり、発展途上国は直接投資によってプロダクトサイクルを短縮できるので、国内での新技術の導入が急速になり、産業構造を急速に高度化させ、経済成長が可能となるのだ。

I-ii 直接投資の地域経済への影響

このような直接投資は、地域経済にも大きな影響をもたらしたとみられる。つまり、比較的高所得のバンコク、東部、中央部は外資企業の割合が多く、高付加価値の主要輸出産業を集中させており、地域総生産に占める製造業の割合が高く、所得水準をさらに上昇させた。一方、低所得の東北部、北部などは直接投資も少なく、低付加価値産業を集中させており、地域総生産に占める製造業の割合、及び所得水準も未だに低い。

I-iii 地域間産業連関効果の低下に伴う地域産業構造の変化

ハーシュマンによると、たとえ高所得地域が先に経済成長を達成し、低所得地域との間に格差が生じていても、国内補完性が高く、低所得地域が高所得地域における生産物の投入財の供給地であれば、高所得地域の成長から低所得地域の生産を誘発するなどの浸透効果が発生するため、いずれ格差は縮小するという。しかし、以上のように現在のタイ経済を牽引する直接投資はプロダクトサイクルを短縮化させ、受入国の産業導入及び経済成長を著しく急速にさせる。したがって、格差が縮小するためには、その急速な成長を相殺できるほど素早く大きな浸透効果が働かない限り、地域間格差は縮小しないといえる。ところが、現在のタイの地域間補完性は弱まっており、浸透効果が働きにくくなっている。

II 新たな国内地域間格差

さらに、タイの国内地域間格差には新たな格差が生じている。タイの国内地域間格差は変動係数で見ると限りにおいては 1990 年代前半以降縮小したかに見えたが、中所得地域群とその他の低所得地域群との間で新たに格差が拡大しているのである。中所得地域群は低所得地域群に比べて直接投資が大きく、バンコク首都圏や海外からの投入率も高く、急速に製造業を拡大させていった。しかし、これら中所得地域群はバンコク首都圏の外延部に位置しており、この地域の成長についてはハーシュマンのいう浸透効果がこれらの地域に及んだというよりも、バンコク首都圏が拡大し、隣接している中所得地域がバンコク首都圏に取りこまれたとの見方が妥当だと思われる。そして、その他の低所得地域は直接投資も少なく、産業連関も弱く、バンコクから遠隔であり、浸透効果が及ぶのは困難になっている。したがって、地域間格差の縮小は困難になりつつあると思われる。

むすび

今後さらにグローバリゼーション進む中、新技術導入のさらなる急速化と、外資依存が一層著しくなるだろう。その結果、高所得地域は、海外との連関をさらに強め更なる新技術の導入によって経済

成長がを可能にするが、低所得地域では、海外、高所得地域との連関が弱く経済停滞を余儀なくされ、国内地域間格差の縮小は困難となるであろう。したがって、現在の発展途上国はハーシュマンが想定した世界よりも、ミュルダール（1957）の国内地域間格差が拡大し続けるという累積的因果関係的な世界に近づいているといえる。国内地域間格差はそれ自体が倫理上問題だけでなく、成長そのものを阻害する要因にもなる。つまり、都市の過密と地方の経済停滞は、経済活動のさらなる拡大の障害である。とりわけ、今日では外資、外需への依存が強いが、それは通貨危機からもわかるように不安定な要因である。したがって、安定した市場および資本を確保するためにも、内需の拡大を達成すべく、国内地域間格差の是正、つまり、国内の経済停滞地域の成長が必要となる。